

国際関係論から見た世界の大学のグローバル戦略 —中国、英国、トルコ、ブータンの事例から—

先川 信一郎*

(受領日：2017年5月9日)

高知工科大学国際交流センター
〒782-8502 高知県香美市土佐山田町宮ノ口185

* E-mail: sakikawa.shinichiro@kochi-tech.ac.jp

要約：近年は、国際関係論から見て、特筆すべき事件が相次いだ。英国のEU離脱、イスラム国との戦い、テロの拡散、欧州への大量難民、トランプ米大統領の誕生、欧州のナショナリズムの台頭、中国共産党の権力闘争、トルコの憲法改正承認、朝鮮半島危機などである。これらの国際的な事件によって、その国の外交や政治、経済状況、さらに周辺国家・地域間のパワーバランスが揺れ動いたのは間違いない。それによって、各大学のグローバル戦略も、多かれ少なかれ影響を受けたと思われる。なかでも英国のEU離脱は、同国の大学の研究、教育環境を変え、先行きは不透明だ。中国は、教育、研究レベルを着々と上げ、米国に追い付く勢いをみせている。近隣のアジア諸国の台頭も著しく、経済発展がそのまま大学のレベルアップを後押ししている。そこでアジア、欧州、中東地域から中国、英国、トルコ、ブータンに着目し、各大学のグローバル戦略を分析した。

1. はじめに

経済協力開発機構（OECD）によると、2013年の加盟各国の国内総生産（GDP）に占める教育機関への公的支出の割合は、日本が3.2%と、33カ国中で32位という低さだった。OECD加盟国の平均は4.5%である。トップはノルウェー（6.2%）で、次いでデンマーク（6.1%）、ベルギー、フィンランド、アイスランドがいずれも5.6%と、欧州が上位を占めた。

大学など高等教育への支出を公費で負担している割合は、日本は35%で、韓国（32%）に次いで低く、大部分を私費で負担している実態が明らかになった。OECDは、日本は高等教育への需要が高いにもかかわらず、公的支出が少ないと指摘したが、この傾向は依然として続いている。

この公的支出の低さは、日本の大学の「競争力」と連動している。大学の世界ランキングは、英語の論文数や引用数で、英語圏の大学に有利ではあるが、高等教育機関への人口当たりの公的研究資金と論文数は正の相関があり、日本は先進国で最も低い。

世界の大学が、国境を越えたグローバル化のうねりの中で競争を加速させ、優秀な人材を引き付けているにもかかわらず、日本政府の高等教育に対する取り組みは、長期戦略や大胆な構想力を欠き、危機感が薄いと言わざるを得ない。では、日本以外の国には、どのような戦略があるのだろうか。

2. 「全球化」急ぐ中国

ハルビンの黒竜江省の教育庁を2013年に訪問した時のことである。海外留学部門の担当者から、「私たちは、日本の大学には留学するな、という指示を出しています。理由はおわかりでしょう」と、言われた。当時は歴史認識や尖閣諸島の問題をめぐり日中関係は戦後最悪といわれるほど冷え込んでいた。中国は国家の上に共産党があり、大学は党が統括している。どの大学も学長や学部長クラスは党の幹部であり、党の意向は行き渡っているように思われた。

ところが、現実にはそれほど影響がなかった。中国は、公費留学より私費留学が圧倒的に多く、日本学生支援機構（JASSO）によると、2016年度の日本



グローバル化を加速させる中国の清華大学

への中国人留学生数は98400人と、前年度より4000人増えていた。その数は、留学生全体の41%にのぼり、2位のベトナム（53800人）を大きく引き離していた。

日本への中国人留学生が増え続けている理由は①私費でも留学したいという豊かな中間層が増えた②日本の大学は、比較的面倒見がいい③米国のような人種差別が少ない④夜道や食品が安全である⑤空気がよく、住み心地がいい—などにあるようだ。中国の高校から日本の予備校に入り、日本語を学びながら大学入学を目指す学生もいる。中国国内の熾烈な受験競争にさらされるより、比較的入りやすい日本の大学を狙う方が楽だ、という学生が増えているのは興味深い。

とはいえ、中国の大学の「全球化」（グローバル化）戦略の中で、世界のトップランクの米国の大学への留学が、1番人気であることに変わりはない。サイエンスポータルチャイナによると、清華大学から米国に留学し、博士号を取得する学生数は年間約500人にのぼる。これは、日本の大学からの留学生全部を足した米国での博士号取得者の総数より多い。

また、中国の党高級幹部の子女で特権階級の「太子党」の子弟が、ハーバード大学などの名門校に留学していることはよく知られている。習近平国家主席（総書記）や李克強首相、過去には趙紫陽元総書記や江沢民元国家主席の子弟や孫が留学していた。ただし、社会主義を批判する政治学は避け、経済学を学ぶケースが多いようだ。

今や世界第2位の経済大国の中国の大学は、質的にも量的にも拡大を続けている。その取り組みで注目されるのは、1995年に始まった「211工程」であろう。これは、国内の大学119校を重点的に整備

し、世界のトップレベルに追いつくことを目指してきた。大学院生の養成数、科学研究費獲得額、SCI（Science Citation Index）論文数、博士学位を有する教員の比率などで、実績を挙げてきた。

さらに、これを発展させた1999年からの「985工程」は、一部の大学に一層重点的な財政配分を行い、「世界の一流大学と一流の専門分野を作り出す」ことを目標にしてきた。江沢民元総書記の時代に導入され、北京大学や清華大学、東北大学、上海交通大学、吉林大学、浙江大学など39校が選ばれた。こうして管理運営体制の改善、教員集団の拡充、科学研究拠点の整備、国際交流の強化などが継続的に行われ、中国の主要な大学は、次々と世界上位にランキング入りしている。

この勢いに乗り、中国政府は奨学金を一気に増やし、グローバル化を加速させた。私が今年1月、ハルビン工程大学、ハルビン工業大学、ハルビン師範大学、黒竜江大学を訪問した際、各大学の国際交流担当者は、「China Scholarship Council（CSC＝中国国家留学管理委員会）が提供する中国政府の奨学金が、従来の5,000人規模から32,500人規模に増えました。これをテコに海外への留学生をさらに拡大したい」との考えを明らかにした。

CSCは、1996年に設立され、中国人留学生の公費派遣留学と、外国人留学生を対象とした申請や選抜の業務を行っている。従来の中国人留学生の9割は私費留学生だったが、帰国率の極めて高い公費留学生を一気に増やそうという戦略だ。この延長線上に、日本で学ぶ中国人留学生を増やしたい、との思惑があるのは間違いない。国際関係論から見れば、日中関係が少しずつ改善に向かっていることが、追い風となっている。

李克強首相が2014年、「大衆創業、万衆創新」のスローガンを掲げ、学生の革新的な精神と実践的な能力、起業家の資質を育成する教育改革を打ち出し、海外の大学との交流を促進するよう指示したことも大きいようだ。

昨年11月、私は京都で開かれた「中日大学教育交流会」に参加したが、そこには北京大学や重慶大学、吉林大学、上海交通大学など40校の国際交流担当者と日本の大学関係者が顔をそろえ、友好ムード一色となった。交流会では「一衣帯水の中日両国の大学が学術交流を深め、グローバル人材を輩出するために相互協力しよう」「アジアの発展のために（海と陸のシルクロードをつなぐ）一帯一路構想を積極的に進めていこう」などとエールを交換し、この様子は共産党機関紙の「人民日報」電子版でも報



盛況だった京都での中日大学教育交流会

道された。

中国側は、日本の大学との学術協力や大学間提携にこれまでにないほど前向きである。反日キャンペーンを繰り広げた江沢民時代や胡錦濤時代に比べ、留学先をアジア圏、EU圏に拡大する戦略にシフトしつつあるように思えた。

交流会で強調された「一帯一路」は、習近平国家主席（総書記）が打ち出した壮大な経済圏構想だ。中国が世銀に対抗して設立したアジアインフラ投資銀行（AIIB）と併行して進められている。「一帯」は、中国から東南アジア、南アジア、さらに西アジア、欧州に続く「シルクロード経済ベルト」、「一路」は南シナ海、インド洋、アラビア海から地中海へ至る「海のシルクロード」である。つまり、このルート上にある国々のインフラ建設、貿易振興、人民元の国際的な流通を見込んでいる。そこには、中国の大学との関係強化も含まれると見るのが妥当だろう。

ところで、中国の大学は党の権力闘争と無縁ではない。中国共産党は今秋、5年に1度の第19回党大会を開催する。これは、政治的に極めて重要な節目となる。定年制の慣例に従えば、習総書記、李克強首相以外の政治局常務委員数人の入れ替えがある、と予想されている。このため、常務委員のポストをめぐり、激しい権力闘争が続いているようだ。

注目すべきは、習主席が進める反腐敗闘争と思想統制が、大学にも及んでいることだ。2015年2月、名門の北京大学の学長が、任期半ばで解任される事件があった。東京新聞によると、同大が欧米式の学問の自由や普遍的価値観を教え、マルクス主義理論の指導を重視しないことに、習主席が不満を強めていたからだと言われる。

習主席は、北京大学の教授・学生との座談会で「国家の重責を担う人材を育てる大学教育は、社会主義の核心的価値観を重視する教育を実践するべきだ」と述べ、マルクス主義教育の重要性を強調するとともに、市場主義経済の拝金思想を厳しく批判した。

また、去年は遼寧省の大学の学長が訪日しようとした際、党中央紀律委員会から突然“待った”がかかった。党中央紀律委員会は、党員の腐敗を監督する組織で、トップは習主席側近の王岐山・政治局常務委員。習主席のライバルである李克強首相を支持する共産党青団を揺さぶろうと、中央紀律委員会が介入した、との見方が強い。

習主席は党、国家、軍を掌握し、その求心力に揺るぎはないとみられる。米国に対抗しつつ、今後も海洋強国、宇宙強国を目指し、科学技術分野の発展に力を注ぐだろう。そのために重点大学に予算を投入し、人材育成を一段と加速させるはずだ。

3. BREXIT の衝撃

英国の国民投票によるEU離脱（BREXIT）の決定は、「EUの終わりの始まり」と言われるほど、衝撃的だった。EU崩壊につながりかねない決定は、ふたを開けてみると、過去の大英帝国の栄光を取り戻したいというプライドや、金融・経済の損得、移民排斥問題が複雑に絡み合い、どう考えても合理的ではない結果を招いてしまった。これは、民主主義の陥穽と言っている。欧州でナショナリズムが台頭する中、フランスの大統領選で「親EU」のマクロン氏が当選し、崩壊にブレーキがかかったのは、不幸中の幸いだった。

BREXITにより、英国の教育業界は、EU諸国からの留学生や研究者が、大幅に減少することを懸念している。これまでは、加盟国として、人の移動は自由で、学習も仕事も自由にできた。その上、EU加盟国の出身者であれば、英国に留学するための学生ビザを取得する必要がなく、授業料は英国人学生と同じだった。

1987年から実施されてきた「エラスムス」(ERASMUS)の交換留学制度は、すでに300万人もの学生が利用している。EU域外の大学とも提携し、公的留学・研究制度は、欧州全体の発展につながってきたはずだ。EUが英国に交付している研究資金は、ドイツに次いで多く、英国の研究費の17%を占めていた。こうした恩恵がなくなれば、英国留学は、一気に色あせてしまうだろう。

今年3月から始まった離脱交渉では、英国の大学はEUから助成金を得られず、域内から優秀な学生

や研究者を確保するのが難しくなる見通しだ。英レディング大学は、今年9月に入学するEU諸国からの留学生の授業料を、卒業するまで値上げしないと確約したが、国際教育専門の調査機関ICEF Monitorは、今後113,000人の留学生（EU学生50,000人＋EU以外の学生63,000人）が、英国への留学を再検討するか、取りやめるかもしれないと予測している。

EUの若者にとって、英国の大学や大学院を卒業し、そこで仕事を得て移住するルートが閉ざされ、英国の研究者にとっては、人的ネットワークが減るため、離脱のメリットはほとんどない。危機感を募らせた英国大学連盟（Universities UK）は声明を出し「現在、125,000人のEUの学生が英国内の大学に在籍し、17%の教員がEU諸国の出身者だ。英国の大学はこうした恩恵を受けてきた。英政府は、今後もEU諸国からの学生を歓迎し、EUの研究ネットワークにアクセスできるよう保証しなければならない」と訴えた。その上で、2019年までEU諸国からの学生の授業料を英国の学生と同じに据え置くよう呼びかけた。

離脱交渉は2-3年を要するため、ソフトランディングするか、ハードランディングするか、影響が出てくるのはこれからとみられる。私が問い合わせたEU専門家は、「長期的には英国への留学は衰退するのではないかと。先行きは不透明だ。しばらくは様子を見るしかない」と語っていた。

CNNによると、名門のケンブリッジ大学へのEU諸国からの出願者は、昨年末の段階で15%近く減少しており、離脱が完了すれば、EU諸国からの学生は、3分の1に減ると予想されている。これまで英国人学生と同額だった学費は、外国人扱いになれば2倍に跳ね上がり、大学の資金面と研究面の両方に悪影響が及ぶのは必至だ。EU諸国の出身者は、現在、英国内の全学生の5.5%を占め、同国に37億ポンド（約5,300億円）の経済効果をもたらしてきたが、それが目減りすれば、英国経済にはかなりの痛手となる。

こうした中でオックスフォード大学は、同大の初のサテライトキャンパスをパリに建設する検討を始めた。EU加盟国のフランスに進出すれば、英国のEU離脱後も研究助成などの受けられる利点があり、フランスにとっては、優秀な学生や研究者を確保できるため、双方に利点がある。

これに関連して、同じ英語圏であるオーストラリアの各大学が、「英国よりオーストラリアに留学を」と、EU諸国からの学生の呼び込みに力を入れ始めた。EU加盟国のアイルランドも留学生増を期



EU離脱に揺れる英国のオックスフォード大学

待している。

EUは人材を育て、知識基盤型経済を強化するため、EU全体として高等教育レベルでの留学と、教育機関の国際連携を進めてきた。とりわけ1987年に始まった「エラスムス」は、EUの学生を対象に交換留学を促し、学位や単位の相互認定制度や共同コースを確立し、学生が「欧州市民」という共通のアイデンティティを形成することにつながった。

これをEU域外に広げたのが2004年に始まった「エラスムス・ムンドゥス」で、EU諸国を移動して修士、博士課程で学位を取得するプログラムへの参加が可能となった。さらに発展させたものが2014-2020年の助成プログラム「エラスムス・プラス」で、ダブル・ディグリーやジョイント・ディグリーの取得が可能で、奨学金の75%はEU域外の留学生に割り当てられる。

EUは、人、モノ、カネの自由な移動を推進するグローバルで長期的な理念に支えられてきた。域内の大学は多かれ少なかれ「エラスムス・プラス」の恩恵を受けてきた。学生のMobilityは、目を見張るものがある。

英国のメイ首相は、EU離脱の難局を乗り切るため、「グローバル・ブリテン」の成長戦略を打ち出し、「英国が欧州に背を向け、孤立主義に陥るのではなく、経済の軸足を広く世界に移す」と強調した。言わば、英国が“開かれた国”であることのキャンペーンだ。

首相は就任間もない昨年9月、中国で開催された20カ国・地域（G20）首脳会議に出席して英中関係の強化を図り、昨年11月にインドを訪れた際には、離脱後の貿易拡大を見据え、インドから英国への留

学ビザや、入国サービスの改善に取り組む考えを示した。今年1月に訪問したトルコでは、航空防衛分野での協力を強化することで合意している。

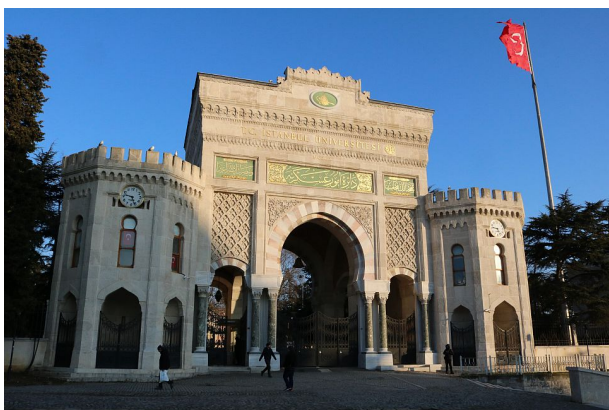
ロンドン大学の留学担当者は「私たちは『グローバル・ブリテン』を先駆けて行ってきた。世界中から優秀な学生を集め、彼らの研究成果によって世界に影響を及ぼしてきた。今後もそうしたやり方を続けていく」と、強気の姿勢だが、英国の教育・研究者の多くは、前途が多難だとみている。

4. トルコの憂鬱

トルコでは、2016年7月15日に、軍の一部によるクーデター未遂事件があり、世界を震撼させた。シリア、イラク、イランと国境を接するトルコが不安定化すれば、「イスラム国」(IS)との戦いへの影響は必至で、中東全体がさらに混乱するからだ。事件は、2012年に大統領に就任したエルドアン氏が独裁体制を強め、イスラム化政策を推し進めたことに軍の一部が反発したため、起きたとみられる。

オスマン帝国(トルコ)は第一次大戦に参戦して敗れた後、ケマル・アタテュルクが初代大統領となり、西欧近代化、イスラム世俗化政策を進めた。しかし、世俗化とイスラム化の軋轢は、常に同国の政治状況を流動化させ、社会は揺れ動いた。世俗派の守護者を自認してきた軍は、政権を掌握しようとエルドアン大統領の休暇中を狙い襲撃したが、失敗に終わった。何より、市民がクーデターを支持しなかったことが大きい。

ただ、クーデター未遂事件後、大規模な粛清が始まった。トルコメディアによると、政府に不満を持つ軍関係者6,000人と警察官9,000人が免職となり、3,000人の判事が停職処分を受けた。このほか教育



トルコで最も歴史あるイスタンブール大学



イスタンブールの広場を警戒する装甲車

関係者15,200人が職を追われ、大学教員1,577人が辞職するよう命令を受け、公務員10,000人以上が解雇された。

私は、今年2月にイスタンブールを訪れたが、この1年半だけで、イスラム国(IS)と、クルド人非合法武装組織による爆弾テロが、サッカー場周辺や空港、ナイトクラブで相次いでいた。テロを警戒し、各大学の正門には空港と同じ手荷物検査場があった。街にはシリアやイラク難民が目立ち、アジアと欧州が入り混じった、かつての華やいだ雰囲気は一変していた。ショッピングモールや地下鉄、官公庁のすべてに武装した治安部隊が配置されていた。

イスタンブール大学は、欧州の中でもレベルが高いことで知られるが、教員の1人は「大学では200人が拘束され、今も30人が収監されています。政権を支持するかどうかについては、イエスとノーです」と、うちあげた。母国にとどまることをあきらめ、国外に去った教授もいるという。

さらに今年4月、憲法改正を問う国民投票が行われ、賛成多数で大統領に権限が集中することになった。議員内閣制と首相職を廃止し、大統領が国家元首と行政の長を兼ね、国会の解散や非常事態を宣言する権限が与えられた。これは、国是としてきた「世俗主義を維持しながらイスラム主義を守る」という考えが、崩れたことを意味する。

トルコは、北大西洋条約機構(NATO)に加盟しているが、EUには加盟していない。加盟申請をしているが、クルド人への人権問題やトルコ系移民問題、イスラム教国であることで、折り合いがつかないからだ。

ただ、いくつかの大学が「エラスムス・プラス」に参加するなど、大学レベルでは、EUとの関係は良好だと思われる。しかし、テロの連鎖とエルドア



伝統建築を生かした王立ブータン大学

ン大統領の独裁的な姿勢が、国全体に暗い影を落とし、トルコを訪れる留学生の数は、減り続けているようだ。

5. わが道を行くブータン

ブータンはなぜ「幸福な国」と言われるのだろうか。近代化を進めつつも、あえて西欧化を拒否してきたからなのか。それとも、隣国・中国とは国交を結ばず、独自の伝統と仏教文化を大切に守ってきたからなのだろうか。

この国を世界的に有名にしたのは、国民総幸福量（GNH）という独自の考えだ。経済成長より伝統文化や民意、環境に配慮しようという政策で、底流には1人の幸福を最大化することで、社会全体の幸福を最大化しようという思想がある。

昨年10月、王立ブータン大学と伝統医療研究所を訪問し、薬学や植物学、環境保護の研究者と話し合う機会があった。伝統建築の切妻屋根と白壁の大学の建物は、周囲の山々に調和し、教職員や学生、公務員は、日本の着物に似た、あでやかな民族衣装のキラ（女性用）と、ゴー（男性用）を着ていた。

街で会う人だれもがにこやかである。大自然とともに生きているという開放感と、何かに見守られているという安心感があり、物質的な豊かさより、心の快適さを大切にする寛容な社会だからだろう。

作家で東大名誉教授の養老孟司さんが、「この国には、日本人が近代化と引き換えになくしていった『大切なもの』が根付いている」と指摘したように、私も不思議な懐かしさを覚えた。

観光客の数を年間11万人台に制限し、グローバル化には慎重姿勢を維持しているブータンだが、王立ブータン大学は、外国人留学生に門戸を開いていた。教員は、きれいな英語を話し、インド人のよう



伝統医療研究所の授業風景

な、なまりがなかった。教育言語は英語で一貫しており、公用語のゾンカ語の教育も大切にしていた。

これは、インドを含む諸外国から教員を呼びやすくし、ブータンの若者に海外留学を促し、国家を担う人材として育成するためであろう。同国からは、政治的、外交的につながりが深いインドに留学する学生が多いが、私がスペインのバレンシア工科大学を訪れた際にも、ブータン人の留学生が数人いた。日本に留学し、日本語や京都の伝統工芸を学ぶ若者も増えているという。

伝統医療研究所の教員は、「ブータンでは医療費と公立の教育費はタダです。農作物は自給し、水力発電で余った電力をインドに売っています。観光収入があるので、誰もがそこそこの生活ができます」と語った。つまり、この国には貧しい人がいないのだ。ゾンカ語には「セムゲエ」（心が気持ちいい）という言葉があり、幸せとを感じる国民が97%に上るというもうなずける。

しかも、北部に7,000m級の山々が連なるブータンは、世界的な薬草の宝庫である。首都ティンプーの伝統医療研究所の病院をのぞくと、お年寄りがハッカの湯気で満たされた部屋で治療を受けていた。この分野の学術的な研究は、がん治療や化粧品の原料として、アジア各国や欧州の大学や企業から注目されている。

日本とのつながりでは、第5代ワンチュク国王夫妻が2011年11月に国賓として来日し、東日本大震災の被災地を訪れた。ブータンは、世界の中でも最も親日的な国の一つである。さらに、今年6月に秋篠宮家の長女眞子さまが同国を公式訪問し、国王夫妻と交流したことで、両国の絆が一層深まった。

ブータンは今後、グローバル化の波と向き合うことになるが、伝統文化や自然環境、コミュニティー

の活力、心理的幸福感を大切に知る知恵は、私たちも学ぶところがある。

6. おわりに

世界の大学は、それぞれの国情に合ったグローバル化を進めているが、外交関係をバランスよく使っている国もある。ミャンマーは、軍事政権から民主化へと大きく舵を切ったことで、中国と日本、米国、EU諸国、ASEAN諸国から、積極的な投資や援助を受けるようになった。

同国のパテイン大学は、2014年から毎年12月に「ミャンマー・日本シンポジウム」を開催し、本学を含め、岡山大、北大、熊本大、筑波大などから100人以上の研究者が参加し、農学や薬学、科学技術、海洋工学、バイオテクノロジーなどの分野で学術交流を続けている。

全日空がヤンゴンー成田の直行便を就航させたのも、同国の発展を見込み、中国に遅れを取りたくないからでもあろう。安倍政権が、ミャンマーの大学との提携を奨励しているのもその一例だ。

ほかにも安倍政権は、2013年の第5回アフリカ開発会議(TICAD5)で、5年間でアフリカから1000人の留学生を受け入れると表明した。2010年にエジプトに設置されたエジプト日本科学技術大学は、日本政府が技術指導などの支援を行い、2017年から新学部生が入学予定だ。

同じように、外交的、地政学的に重要視されているのがスリランカである。同国は中国へのエネルギー供給ルートにあたるため、港湾などは中国企業が建設している。日本企業も積極的に進出しており、スリランカの大学と日本の大学との関係は良好だ。

ASEAN諸国では、シンガポール国立大学と南洋理工大学が世界でトップクラスであり、タイやマレーシア、インドネシア、オーストラリア、インドの大学と競合しながらグローバル戦略を展開している。ASEAN全体がRegional Powerとして、結束しつつあるといえよう。

一方、米国の大学は、収入と成長を求めて世界に進出している。カーネギー・メロン大学カタール校、ネバダ大学シンガポール校など、各地にキャンパスを構える大学が増えている。ミシガン州立大学はドバイに、フロリダ州立大学はパナマに進出した。ニューヨーク大学(NYU)は、ブエノスアイレス、上海、シンガポール、テルアビブ、アブダビ校を開いた。すでの米国の38大学が、世界34カ国に65の分校を置いている。もちろん、ロシアや中東諸国、

インド、中南米諸国、韓国もグローバル化を着々と進めている。

世界的なこうしたダイナミックなうねりに、日本の大学がどこまで関与できるか、試されるのはこれからだ。

文献

- 1) 上智大学グローバル・コンサーン研究所, 国際基督教大学社会科学研究所共編, “グローバル化のなかの大学—教育は社会を再生する力をはぐくむか”, 上智大学新書3, 2013年
- 2) 苅谷剛彦, “アメリカの大学・ニッポンの大学”, 中公新書ラクレ, 2012年
- 3) 苅谷剛彦, “イギリスの大学・ニッポンの大学”, 中公新書ラクレ, 2012年
- 4) アキ・ロバーツ, 竹内洋, “アメリカの大学の裏側”, 朝日新書, 2017年
- 5) 鈴木典比古, “なぜ国際教養大学はすごいのか”, PHP新書, 2016年
- 6) 北村友人, 杉村美紀, “激動するアジアの大学改革—グローバル人材を育成するために”, 上智大学新書2, 2016年
- 7) 本名信行, 竹下裕子, 三宅ひろ子, 間瀬幸夫, “企業・大学はグローバル人材をどう育てるか”, アスク出版, 2012年
- 8) 竹内洋, “大学の下流化”, NTT出版, 2011年
- 9) 学び方改革への視座”, 世界, 2017年3月号
- 10) 平成27年度文部科学白書(第10章)
- 11) ジョセフ・ナイ・ジュニア, “国際紛争—理論と歴史”, 有斐閣, 2006年
- 12) 衛藤藩吉, 渡辺昭夫, 公文俊平, 平野健一郎, “国際関係論”, 東京大学出版会, 1997年
- 13) 佐藤英夫, “国際関係入門”, 東京大学出版会, 1990年
- 14) 山田高敬, 大矢根聡, “グローバル社会の国際関係論”, 有斐閣, 2011年
- 15) ジョセフ・ナイ・ジュニア, “リーダー・パワー”, 日本経済新聞出版社, 2008年
- 16) ジョセフ・ナイ・ジュニア, “ソフト・パワー”, 日本経済新聞出版社, 2005年
- 17) ロバート・カプラン, “インド洋圏が世界を動かす”, インターシフト, 2012年
- 18) 山本有造, “帝国の研究”, 名古屋大学出版会, 2003年
- 19) ビル・エモット, “世界潮流の読み方”, PHP新書, 2008年
- 20) 東大作, “平和構築”, 岩波新書, 2009年

- 21) “中国留学発展報告”, 中国与全球化智库, 2016 年
- 22) “中国上昇, 日本は下降 英教育誌アジアランキング”, サイエンスポータルチャイナ, 2017 年 3 月 21 日
- 23) “大学ランキングをめぐる世界狂騒曲”〈上下〉(URL=<http://webronza.asahi.com/science/articles/2015102800006.html>), WEBRONZA, 2015 年 10 月 29 日
- 24) “中国の科学技術の現状と動向”, CRCC, (URL=https://www.spc.jst.go.jp/investigation/downloads/r_2016_06.pdf), 2016 年
- 25) 林望, “習近平の中国—百年の夢と現実”, 岩波新書, 2017 年
- 26) “習近平 vs トランプ”, ニューズウィーク日本語版, 2017 年 3 月 7 日号
- 27) 加藤直人, “巨龍の目撃者”, 中日新聞社, 2014 年
- 28) ニコラス・クリストフ, シェリル・ウーダン, “アジアの雷鳴”, 集英社, 2001 年
- 29) 焦国標, “中央宣伝部を討伐せよ”, 草思社, 2004 年
- 30) ビル・エモット, “アジア三国志”, 日本経済新聞出版, 2008 年
- 31) “アジア大学ランキング発表 北京大学は 2 位, 清華大学は 3 位”, 人民網日本語版, 2017 年 3 月 17 日
- 32) “The Failure of American Universities in China”, Foreign Affairs, July 22, 2016
- 33) “BREXIT SHOCK”, ニューズウィーク日本語版, 2016 年 7 月 5 日号
- 34) 羽場久美子, “拡大ヨーロッパの挑戦”, 中公新書, 2014 年
- 35) 宮島喬, “ヨーロッパ市民の誕生”, 岩波新書, 2004 年
- 36) 遠藤乾, “統合の終焉—EU の実像と論理”, 岩波書店, 2013 年
- 37) “「私の夢を返して」 イギリスの EU 離脱, 将来を台無しにされた若者たちの嘆き”, (URL=http://www.huffingtonpost.jp/2016/07/14/brexit-eu-young_n_11005080.html), The Huffington Post, 2016 年 7 月 15 日
- 38) 庄司克宏, “欧州連合一統と論理のゆくえ”, 岩波新書, 2007 年
- 39) 脇坂紀行, “大欧州の時代—ブリュッセルからの報告”, 岩波新書, 2006 年
- 40) “Japan Gets Schooled, Why the Country’s Universities Are Failing”, Foreign Affairs, Oct 31, 2016
- 41) “「イスラム国」過激思想の原点と実態”, ニューズウィーク日本語版, 2016 年 2 月 3 日号
- 42) 山内昌之, “中東と IS の地政学—イスラーム, アメリカ, ロシアから読む 21 世紀”, 朝日選書, 2017 年
- 43) 内藤正典, “イスラーム戦争の時代”, NHK ブックス, 2006 年
- 44) ロレッタ・ナポリオーニ, “イスラーム国—テロリストが国家をつくる時”, 文藝春秋, 2015 年
- 45) ノーム・チョムスキー, “中東—虚構の和平”, 講談社, 2004 年
- 46) “トルコ: 国軍によるクーデターの発生”, 中東調査会, 2016 年 7 月 16 日
- 47) “More arrests in Turkey, Goodbye Republic”, Economist, Nov 5, 2016
- 48) “Turkey seeks arrest of university academics in Gulen-related probe”, Reuters, Dec 9, 2016
- 49) 今枝由郎, “ブータンに魅せられて”, 岩波新書, 2008 年
- 50) 中尾佐助, “秘境ブータン”, 岩波現代文庫, 2011 年
- 51) 福永正明, “世界—しあわせな国—ブータン人の幸福論”, 徳間書店, 2012 年

Global Strategy of Universities Around the World Viewed from an International Relations Theory — Cases from China, the UK, Turkey, and Bhutan —

Shinichiro Sakikawa*

(Received: May 9th, 2017)

International Relations Division, Kochi University of Technology
185 Miyanokuchi, Tosayamada, Kami City, Kochi 782–8502, JAPAN

* E-mail: sakikawa.shinichiro@kochi-tech.ac.jp

Abstract: In recent years, from the viewpoint of international relations, shocking events have occurred one after another. As we recall, they include the UK's withdrawal from the EU, the fight against the Islamic States, the spread of terrorism, the influx of refugees to Europe, the inauguration of US President Trump, the expansion of nationalism in Europe, the power struggle of the Chinese Communist Party, the approval of a Turkish constitutional amendment, and the Korean peninsula crisis. Due to these terrible international developments, there is no doubt that each country's diplomacy, politics, economic situation, and the balance of power with the surrounding nations and regions have swayed. As a result, the global strategy of each university seems to have been more or less influenced. Among them, Britain's withdrawal from the EU has changed the research and educational environment of many universities in many countries, and the situation seems likely to remain uncertain. China has steadily raised its level of education and research and is showing momentum in catching up with the United States. The rise of the ASEAN countries has been remarkable, and economic development directly supports the upgrading of the universities. Under these circumstances, I analyzed the global strategy of several significant universities in China, the UK, Turkey and Bhutan.